

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		管財課		用地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進			
事業名	適正な土地利用の推進に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	土地対策費
	細目	1	土地対策費	細々目	1	土地対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国土利用計画法)			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効活用を促進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画法や公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出等の事務が権限委譲により市の事務となった。		国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に規定する事務		<ul style="list-style-type: none"> ・市内における5,000㎡以上の土地取引に係る届出の受理及び県知事への進達 ・国土利用計画法に規定する届出土地の現況調査及び県知事への報告事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に規定する、都市計画区域内の土地取引の事前届出の受理及び県知事への進達事務 ・公有水面埋立により新たに生じた土地の確認、議会の議決、県知事への届 	
活動指標			成果指標		
事務処理件数			事務処理率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3件		3件		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100%		100%		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	230	219,120	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	()	230	206,000
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()		13,120	
合計		230	219,120	合計		230	219,120	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.12	753,600					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	管財課		用地係	No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進			
事業名	公共用地の取得及び取得に伴う建物移転補償に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市が実施する公共事業に伴う用地取得及び移転等に伴う損失補償を計画的に進め、公共事業の円滑な推進を図るため、用地交渉や契約、不動産登記に至る一連の事務を専門的に行う必要がある。	年次的、計画的な用地取得を行ない、公共事業の円滑な推進を図る	・租税特別措置法事前協議(税務署)・用地交渉・契約書、登記関係書類作成～契約締結・登記嘱託・収用証明書等発行		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
用地交渉対象件数		契約率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0
1件	0件	0%	0%	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳		0	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		都市計画課		計画開発係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進			
事業名 都市計画策定事業									
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目	1	都市計画総務費	細々目	1	都市計画総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (都市計画法)			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市都市計画マスタープランに基づき、必要な都市計画の決定や変更を行う。		①山陽小野田市都市計画マスタープランの策定 ②山陽小野田市都市計画区域マスの策定 ③用途地域の見直し ④用途無指定地域の規制 (1) 特定用途制限地域の決定 (2) 開発における最低宅地面積の制限の強化		①はH19/H20に策定、都決 ②はH23に都決変更、H24.4施行 ③はH22に見直し作業、都決変更済み ④(1)について、H23に都市計画決定手続き完了、H24に条例制定予定 ④(2)について、H24にパブリックコメント、条例制定予定	
活動指標			成果指標		
都市計画審議会の開催			都市計画の変更・決定		
目標値(回)		実績値(回)		成果指標の到達度(B/A)	
5		5		40	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,249	2,079,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		6,249	2,079,000	一般財源	(100)	6,249	2,079,000
				合計		6,249	2,079,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	3,140,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
①都市計画道路の見直し 長期未着手道路について必要性を検討し、廃止を含めた見直しが必要である。 ②都市計画公園及び風致地区の見直し 長期未着手公園及び風致地区について必要性を検討し、廃止を含めた見直しが必要である。	①見直し方針を策定し、変更作業を行う。策定にあたっては、専門家や都市計画審議会の意見を聴くとともにパブリックコメントを実施し住民説明会の開催等を行う。 ②都市計画公園や緑地、風致地区等の配置の方針を示す「緑の基本方針」を策定し、都市計画の変更を行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		都市計画課		計画開発係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり		1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
事業名	建築指導許可業務								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
適正な土地利用の推進を図る。		都市計画区域内(市内全域)における建築物の新築・増築等について、建物の位置や用途が都市計画法の規制に合致しているかどうかを審査する。		建築確認申請時に審査	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			都市計画法53条許可件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(件)	実績値B(件)		
			4	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	628,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		都市計画課		計画開発係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進			
事業名	開発指導許可業務								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
適正な土地利用の推進を図る。		都市計画法及び市条例に基づき、無秩序な市街地の拡大を防止し、計画的な市街化を図ることを主たる目的とする。		都市計画法上の開発行為に対しては、申請者から提出された申請書に市の意見を付して許可権者(県知事)に進達。市条例上の開発行為に対しては、届出者から提出された届出を審査。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			開発行為届出件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(件)	実績値B(件)
				9	%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
開発行為の都市計画法適用面積は県条例で定められており、小野田都市計画区域は1,000m2以上、山陽都市計画区域は3,000m2以上と異なっている。H24年4月に都市計画区域が統合されるが、県条例の改正予定はないことから、この適用面積の相違は残ったままになる。	適用面積を統一するには開発許可権限の全委任を受ける必要があり、開発事務を行う体制づくりを行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		都市計画課		区画整理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備			
事業名	厚狭駅南部地区土地区画整理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	4	土地区画整理費
	細目	1	土地区画整理事業費	細々目	1 3	土地区画整理事業費 土地開発公社元利補給事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (土地区画整理法)			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和50年より、旧山陽町において新幹線新駅設置の運動を展開してきた。平成3年、実現化が見込まれたことから、本地区の都市基盤施設を整備し、新しい玄関口として良好な市街地を形成するため、公共施設の整備改善と土地利用の増進を一体的に図ることができ、土地区画整理事業を導入することとした。平成9年3月、事業計画を決定し事業に着手した。		対象 市民及び個人、法人(所有者及び借地権者) 新幹線厚狭駅を核とし、北側既存市街地と連携した新市街地を形成する。地域及び広域における拠点地区として、商業・業務機能の受け皿の整備と誘導を行う。また、駅前の立地を活かし、広域及び地域住民の定住化のための整備と誘導を行う。		事業の流れ ①事業計画の決定(平成9年3月11日) ②換地設計 ③仮換地指定 ④移転・工事 都市基盤施設の整備 面的整備(土地造成) ⑤換地処分(平成23年3月18日) ⑥清算	
活動指標			成果指標		
市街化率		地区内定住人口		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(%)	実績値(%)	目標値A(人)	実績値B(人)	17	
50.0	30.7	1,400	236	% %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	506	424,200	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	工事請負費	1,899	1,853,250		県支出金	()	
	負担金、補助及び交付金	31,816	31,811,133		地方債	()	
	その他	1,536	957,619		その他	()	
合計	35,757	35,046,202	一般財源		(100)	35,757	35,046,202
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	35,757	35,046,202	
		1.3	8,164,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
土地活用は徐々に進行しているものの市街化率は低調である。また、梅雨前線による集中豪雨のため浸水被害を受けたことも市街化遅延の一因となっている。	都市的土地利用を図るため、宅地利用事業者等へ土地活用の要請を行うなど、民間活力の導入を図る手法を検討する。 浸水対策工事の早期完成

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		都市計画課		都市開発係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり		1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
事業名	小野田駅前土地区画整理区域整備事業						
予算費目	款	8	土木費		項	5	都市計画費
	目	1	都市計画総務費		細々目	1	都市計画総務費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田駅前土地区画整理事業は、小野田駅前を市の表玄関に相応しい街並にしようとして約18.7haの区域が昭和34年に都市計画決定され、そのうちの約9.0haは整備されたが、残る約10haは未施行のまま現在に至っている。未施行区域では、接道がなく建て替えができない宅地や、都計法53条の規制により高度利用できないなど、有効な土地利用が図れていない。		小野田駅前土地区画整理事業の未施行区域について、区域内住民が抱える問題や課題を抽出、検討する中で、解決に向けた事業実施手法を検討し、事業化する。		①権利者の特定 ②土地区画整理事業に対する意識調査 ③説明会を開催して、事業の説明と区域内の問題点の抽出 ④説明会を開催して、問題点のまとめと解決方法の提案 ⑤地元住民や権利者からの要望とりまとめ ⑥事業化手続き、都決変更手続き ⑦事業認可、実施 ⑧事業完了、事業評価	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
説明会の回数			未施行区域内整備面積		
目標値		実績値		目標値A(単位)	実績値B(単位)
6(回)		2(回)		9.7(ha)	0(ha)
0 %					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	2,366,498

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
計画決定から50年以上が経過しており、説明会の出席率は、30%程度であったことから、住民及び権利者の問題意識の低下が懸念される。 区域内を流れる沖中川の氾濫に対する不安が住民の中に多く、区域内だけでは解決できない問題もある。	地元自治会の協力を得ながら、説明会を開催して関係者の理解を得たい。 また、沖中川の浸水対策については、他課とも調整をとりながら解決に向けて進めたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		地籍調査課		調査第一・第二係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
13	活気のみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	3	地籍調査の推進		
事業名 地籍調査事業							
款		2	総務費	項		1	総務管理費
目		14		地籍調査費			
細目		1	地籍調査費	細々目		会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
土地取引の円滑化や開発事業の推進にとって、正確な地籍情報は不可欠である。土地に関する公的な記録は、法務局備付の土地登記簿と分間図にあり、これらの多くは明治初期に作成されたものである。現状と異なる箇所も多く、また、山地番の土地については、分間図に記載がなく、現在の社会経済の要請に答えられなくなっている。		土地所有者を対象に、一筆ごとに所有者、地番、地目の調査及び境界・地積に関する測量を行い、その結果を地籍図・地籍簿として作成する。地籍を明確化することにより、公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化が図れるとともに境界紛争等を防止できる。		①調査準備(説明会開催等) ②一筆地調査 ③基準点測量 ④一筆地測量 ⑤面積測定 ⑥地籍図・地籍簿作成 ⑦閲覧 ⑧県の認証後、登記所へ送付	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
大字小野田、大字西沖の一部0.81km ² の一筆地調査		平成20年度一筆地調査の成果品の写しを不動産登記法第14条地図として法務局に送付した		100%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
0.81(km ²)	0.81(km ²)	0.84(km ²)	0.84(km ²)		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,518	1,484,241	財(源割内訳)	国庫支出金(50%)	10,765	10,670,000
	役務費	438	422,470		県支出金(25%)	5,382	5,335,000
	委託料	19,056	16,810,500		地方債()		
	使用料及び賃貸料	2,272	2,269,260		その他()	84	97,010
	その他	408	321,020		一般財源()	7,461	5,205,481
合計	23,692	21,307,491	合計	23,692	21,307,491		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	9	51,651,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
第6次国土調査事業10箇年計画及び山陽小野田市総合計画では、平成26年度までに一筆地調査を完了し、平成27年度には面積計算、地籍図、地籍簿の作成、平成28年度には認証申請、登記所への送付、平成29年度に調査・整理で事業完了を予定しているが、国・県より東北大地震による事業の遅れを示唆されている。	公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化を図り境界紛争の防止等重要な役割を担っており、早期完了を目指して、計画通り着実に実施していく必要がある。 目標達成のため、調査・管理・資料整理等必要となる人員を把握したうえで、どのようなことが起ころうとも対応できる、実施体制を構築する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		都市計画課		区画整理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大			
事業名 住居表示整備事業									
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	2	住居表示整備費
	細目	1	住居表示整備費	細々目	1	住居表示整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(住居表示に関する法律)		予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>昭和60年度から、旧小野田市において人口密集地などを選定し、行政主導によって事業を開始した。</p> <p>平成20年度に、向こう10年間の実施計画を策定したが、実施にあたっては、関係住民の意向等を十分に聴いたうえで、合意形成を図りながら慎重に進める必要がある。</p>		<p>市民や法人を対象に住所をわかりやすく表示することにより、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>郵便物や宅配の誤配防止や緊急自動車等の早期対応を可能にする。</p>		<p>用途地域内の市街化が進行した地域や開発状況等を勘案し、区域の拡大を図る。</p> <p>建物等の新築届出を受け住居番号を設定し、住居番号表示板を配布する。</p> <p>住居表示台帳の修正及び街区表示板取替え等の維持管理を行う。</p>	
活動指標			成果指標		
住居表示付番件数(件)			住居表示実施箇所数(件)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		49		88	
目標値A(単位)		72		63	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	14	4,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	需用費	40	33,746		県支出金()		
	役務費	8	0		地方債()		
	委託料	2,688	2,672,250		その他()		
					一般財源(100)	2,750	2,709,996
合計		2,750	2,709,996	合計		2,750	2,709,996
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
住居表示の実施は、住所変更の諸手続きなどに関係住民の余分な労力、出費を必要とすることから、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 関係住民との合意形成や居住者、地権者等の調査に時間と人員を要する。	実施にあたっては、事業効果・必要性を検討し、要望のある地域を優先するなど関係住民との合意形成を図りながら進める。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	平成20年度に策定した年次計画について、事業効果・必要性を検討するとともに計画区域の抜本的な見直しが必要である。 同一番号の設定に注意する。
-----	---